



# 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場会社名 株式会社 富山銀行

上場取引所 東

コード番号 8365 URL <http://www.toyamabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 齊藤 栄吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長兼総合企画部長 (氏名) 森永 利宏

TEL 0766-21-3535

四半期報告書提出予定日 平成29年2月8日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	7,297	△1.4	1,461	1.9	990	7.3
28年3月期第3四半期	7,407	2.2	1,433	19.4	922	△0.2

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 1,471百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △62百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	182.33	—
28年3月期第3四半期	169.88	—

(注)平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	486,399	33,986	6.8
28年3月期	481,308	32,788	6.6

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 33,296百万円 28年3月期 32,145百万円

(注)「自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.50	—	25.00	—
29年3月期	—	25.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成28年3月期第2四半期末の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の金額を記載し、平成28年3月期の年間配当金合計は「—」として記載しております。

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300	△28.0	850	△15.1	156.46

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	5,444,400 株	28年3月期	5,444,400 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	12,207 株	28年3月期	11,846 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	5,432,419 株	28年3月期3Q	5,433,019 株
----------	-------------	----------	-------------

(注)平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 【添付資料の目次】

<b>1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報</b>	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	・・・・・・・・ 2 頁
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	・・・・・・・・ 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	・・・・・・・・ 2
<b>2. サマリー情報（注記事項）に関する事項</b>	・・・・・・・・ 2
<b>3. 四半期連結財務諸表</b>	
(1) 四半期連結貸借対照表	・・・・・・・・ 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	・・・・・・・・ 4
(3) 継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・ 6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	・・・・・・・・ 6
<b>4. 平成29年3月期 第3四半期決算短信 説明資料</b>	
(1) 平成29年3月期第3四半期 損益の状況（単体）	・・・・・・・・ 7
(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」（単体）	・・・・・・・・ 8
(3) 自己資本比率（国内基準）	・・・・・・・・ 8
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	・・・・・・・・ 9
(5) デリバティブ取引（単体）	・・・・・・・・ 9
(6) 預金・貸出金等の残高（単体）	・・・・・・・・ 10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期（平成28年4月1日～平成28年12月31日）の連結経営成績については、経常収益は、資金運用収益が減少したこと等から、前年同期比110百万円減少して7,297百万円となりました。一方、経常費用は、与信関係費用が減少したこと等から、前年同期比138百万円減少して5,836百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比28百万円増加して1,461百万円となり、これに特別損失、法人税等を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比67百万円増加して990百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期の連結財政状態については、預金は引続き地域に密着した営業基盤の拡充に努め、個人預金・法人預金等が増加したことから、前連結会計年度末比5,900百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は442,615百万円となりました。貸出金は、お客様のニーズに積極的にお応えしましたが、前連結会計年度末比4,251百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末残高は276,298百万円となりました。有価証券は、金利リスクに配慮するとともに安定収益と流動性確保を目的に資金の効率的な運用に努めた結果、前連結会計年度末比391百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は145,356百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年11月11日公表値から変更ありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表へ与える影響額は軽微であります。

### （追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	44,753	54,603
有価証券	144,964	145,356
貸出金	280,549	276,298
外国為替	825	815
リース債権及びリース投資資産	3,644	3,327
その他資産	2,993	2,384
有形固定資産	4,859	4,819
無形固定資産	314	340
退職給付に係る資産	363	391
繰延税金資産	22	22
支払承諾見返	1,857	1,779
貸倒引当金	△3,838	△3,739
資産の部合計	481,308	486,399
<b>負債の部</b>		
預金	436,714	442,615
借入金	2,534	1,856
外国為替	-	3
その他負債	3,151	1,487
賞与引当金	114	-
退職給付に係る負債	480	484
役員退職慰労引当金	8	9
睡眠預金払戻損失引当金	28	24
偶発損失引当金	113	97
繰延税金負債	2,967	3,505
再評価に係る繰延税金負債	549	549
支払承諾	1,857	1,779
負債の部合計	448,520	452,412
<b>純資産の部</b>		
資本金	6,730	6,730
資本剰余金	6,244	6,244
利益剰余金	8,823	9,542
自己株式	△41	△42
株主資本合計	21,758	22,475
その他有価証券評価差額金	9,225	9,655
土地再評価差額金	1,170	1,170
退職給付に係る調整累計額	△8	△6
その他の包括利益累計額合計	10,387	10,820
非支配株主持分	643	690
純資産の部合計	32,788	33,986
負債及び純資産の部合計	481,308	486,399

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	7,407	7,297
資金運用収益	4,682	4,429
(うち貸出金利息)	2,874	2,608
(うち有価証券利息配当金)	1,777	1,802
役務取引等収益	887	861
その他業務収益	1,439	1,419
その他経常収益	397	587
経常費用	5,974	5,836
資金調達費用	178	128
(うち預金利息)	160	115
役務取引等費用	301	316
その他業務費用	1,308	1,290
営業経費	4,004	4,006
その他経常費用	181	94
経常利益	1,433	1,461
特別利益	-	-
特別損失	8	0
固定資産処分損	8	0
税金等調整前四半期純利益	1,424	1,461
法人税、住民税及び事業税	447	294
法人税等調整額	△2	131
法人税等合計	444	426
四半期純利益	980	1,035
非支配株主に帰属する四半期純利益	57	44
親会社株主に帰属する四半期純利益	922	990

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	980	1,035
その他の包括利益	△1,043	436
その他有価証券評価差額金	△1,014	434
退職給付に係る調整額	△28	2
四半期包括利益	△62	1,471
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△119	1,423
非支配株主に係る四半期包括利益	56	48

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



## 4. 平成29年3月期 第3四半期決算短信 説明資料

## (1) 平成29年3月期第3四半期 損益の状況（単体）

○コア業務純益は、資金利益の減少を主因に、前年同期比217百万円減少し、872百万円となりました。  
 ○経常利益は、与信関係費用の減少を主因に、前年同期比14百万円増加し、1,360百万円となりました。  
 ○四半期純利益は、前年同期比43百万円増加し、940百万円となりました。

(単位：百万円)

		平成29年3月期 第3四半期 (A) (9ヵ月間)		平成28年3月期 第3四半期 (B) (9ヵ月間)	平成29年3月期 通期公表値 (12ヵ月間)
			前年同期比 (A) - (B)		
経常収益	1	5,868	△ 98	5,966	
業務粗利益	2	4,845	△ 252	5,097	
資金利益	3	4,325	△ 211	4,536	
役務取引等利益	4	512	△ 39	551	
その他業務利益	5	8	△ 0	9	
うち国債等債券損益(5勘定戻)①	6	—	△ 0	0	
経費（除く臨時処理分）	7	3,973	△ 34	4,008	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）②	8	872	△ 217	1,089	
コア業務純益 ②-①	9	872	△ 217	1,089	
一般貸倒引当金繰入額③	10	—	171	△ 171	
業務純益	11	872	△ 388	1,261	
臨時損益	12	488	403	84	
うち不良債権処理額④	13	—	△ 313	313	
うち貸倒引当金戻入益⑤	14	80	80	—	
(貸倒償却引当費用③+④-⑤)	15	△ 80	△ 223	142	
うち株式等関係損益	16	353	123	230	
経常利益	17	1,360	14	1,345	1,200
特別損益	18	△ 0	8	△ 8	
税引前四半期純利益	19	1,360	23	1,336	
法人税、住民税及び事業税	20	287	△ 155	442	
法人税等調整額	21	131	134	△ 2	
法人税等合計	22	419	△ 20	440	
四半期純利益	23	940	43	896	800

(注) コア業務純益は、「業務純益」-「国債等債券損益（5勘定戻）」+「一般貸倒引当金繰入額」です。

## (2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」 (単体)

○金融再生法ベースの開示債権は前年同期末比437百万円減少し、9,109百万円となりました。これにより総与信残高に占める比率は3.22%と、前年同期末と比べ0.11%低下しております。

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成28年12月末	平成27年12月末	平成28年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,629	3,723	3,772
危険債権	3,899	4,106	3,804
要管理債権	1,580	1,717	1,773
合 計	9,109	9,546	9,350
総与信残高に占める割合	3.22%	3.33%	3.30%

(注) 上記の平成28年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

また、各開示区分の計数は平成28年12月末時点での当行の定める自己査定基準に基づく債務者区分を基に集計しております。

なお、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）

危険債権（破綻懸念先の債権）

要管理債権（要注意先のうち、利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

## (3) 自己資本比率 (国内基準)

○平成29年3月末の連結自己資本比率（予想値）は10.3%程度と予想しております。

	平成29年3月末 (予想値)	(参考) 平成28年9月末 (実績)
連結自己資本比率	10.3% 程度	10.57 %

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

## (4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）

○時価のある有価証券の評価差額は前年同期末比1,487百万円減少し、13,957百万円の評価益となりました。

## ○評価差額

	平成28年12月末				平成27年12月末				平成28年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	143,743	13,957	14,566	608	149,463	15,445	15,778	333	146,000	12,025	13,096	1,070
株式	16,236	6,176	6,519	343	12,216	7,352	7,481	129	14,063	5,062	5,769	707
債券	103,272	3,628	3,641	13	115,698	3,328	3,342	14	110,187	4,341	4,357	16
その他	24,234	4,152	4,405	252	21,548	4,764	4,954	189	21,749	2,622	2,968	346

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額（償却原価適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

	平成28年12月末				平成27年12月末				平成28年9月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	322	0	0	0	420	1	1	0	343	1	1	0

## (5) デリバティブ取引（単体）

①金利関連取引 該当ありません。

②通貨関連取引

区分	種類	平成28年12月末			平成27年12月末			平成28年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	金融商品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	68	△7	△7	43	0	0	94	2	2
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③株式関連取引 該当ありません。

④債券関連取引 該当ありません。

⑤商品関連取引 該当ありません。

⑥クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

## (6) 預金・貸出金等の残高（単体）

○預金は、個人預金や法人預金が増加したこと等から、平成28年9月末比2,357百万円増加し、443,124百万円となりました。

○貸出金は、地公体向け貸出金が減少したこと等から、平成28年9月末比703百万円減少し、277,673百万円となりました。

○預かり資産は、投資信託で10,581百万円（平成28年9月末比15百万円増加）、国債で689百万円（平成28年9月末比88百万円減少）となりました。

## ①預金・貸出金の残高

		(単位：百万円)		(参考)	(単位：百万円)
		平成28年12月末	平成27年12月末	平成28年9月末	
預	金	443,124	449,274	440,766	
	うち個人預金	340,007	342,500	338,181	
貸	出 金	277,673	280,552	278,377	
	うち個人ローン	50,646	51,080	51,077	

## ②預かり資産残高

		(単位：百万円)		(参考)	(単位：百万円)
		平成28年12月末	平成27年12月末	平成28年9月末	
投	資 信 託	10,581	10,944	10,566	
国	債	689	1,096	777	